

〔策 定 平成 24 年 9 月 7 日〕

〔最終変更 平成 25 年 3 月 29 日〕

## 平成 25 年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「行政評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

### I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

### II 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画VIIの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法は、次のとおりである。なお、これらの政策は現時点において事後評価の実施が見込まれるものであり、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

#### 1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標又は関連指標（以下「業績指標等」という。）を設定するとともに、各指標に係る平成 24 年度以降 5 箇年度以内の目標値（本実施計画において、新たに目標値の設定をしようとする場合は、可能な限り、平成 28 年度の目標値を設定する。ただし、当該指標の性質上、平成 23 年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合は、平成 29 年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施する。

なお、平成 24 年度に目標年度が到来した業績指標については、当該指標に係る業績目標の達成状況の評価する。

#### 2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 のテーマに係る政策について、政策レビューを実施する。このうち、\*を付したテーマについては、平成 25 年度内に評価結果を取りまとめる。

### 3 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙3の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の直轄事業等、(2)、(3)、(4)及び(5)並びに「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」の第3に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

### 4 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」の第3の1、及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」の第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

### 5 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙5の個別研究開発課題（研究機関が5年以上のもの又は定めのないもののうち、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

### 6 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題について終了時評価を実施する。

### 7 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式）

別紙7の租税特別措置等について事後評価を実施する。

### 8 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策評価を実施する。具体的には、政策チェックアップの手法により政策評価を実施することとし、そのために必要な評価対象に係る具体的な業績指標等及び業績目標を別紙1に設定する。

## Ⅲ 行政評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

### 1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙8の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の補助事業等）については再評価を実施する。

2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

該当なし

**IV 行政評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法**

該当なし

## 政策目標、施策目標、業績指標・関連指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (目標値設定年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標・関連指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第3章の指標のうち、同計画に定められた社会資本整備事業を評価するための指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。具体的には、対象となる施策について、関連指標ごとに、指標の定義、目標設定の考え方を明らかにするとともに、事務事業の概要、指標の達成状況等を明らかにする。)			

## ○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1	最低居住面積水準未達率	4.3% (平成20年)	概ね0% (平成27年)
2	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	①40%(平成20年) ②35%(平成20年)	①50%(平成27年) ②43.8%(平成27年)
3	生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	16%(平成21年度)	21%(平成27年度)
4	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	0.9%(平成17年度)	2.3~3.7%(平成27年度)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
5	住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)	①約27年(平成20年) ②約7%(平成15~20年)	①約35年(平成27年) ②約6.5%(平成22~27年)
6	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	3.5% (平成16~20年平均値)	5.0% (平成27年)
7	既存住宅の流通シェア	14% (平成20年)	20% (平成27年)
8	マンションの適正な維持管理(①25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合、②新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合)	①37%(平成20年度) ②51%(平成20年度)	①56%(平成27年度) ②おおむね80%(平成27年度)
9	新築住宅における住宅性能表示の実施率	24% (平成22年度)	37% (平成27年度)
10	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	0.2% (平成22年4~12月)	5.1% (平成27年)
11	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	8.8% (認定長期優良住宅の供給が開始された平成21年6月~平成22年3月の値)	14.4% (平成27年度)
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
12	公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段差解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合⑤不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑥不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合、⑦園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合((i)園路及び広場、(ii)駐車場、(iii)便所)、⑧バリアフリー化された路外駐車場の割合)	①77%(平成23年度) ②70%(平成21年度) ③89%(平成21年度) ④75%(平成22年度) ⑤47%(平成21年度) ⑥14%(平成21年度) ⑦(i)47%(平成22年度) (ii)32%(平成18年度) (iii)25%(平成18年度) ⑧45%(平成22年度)	①約87%(平成27年度) ②約85%(平成27年度) ③約95%(平成27年度) ④約88%(平成27年度) ⑤約54%(平成27年度) ⑥22%(平成27年度) ⑦(i)約54%(平成27年度) (ii)約50%(平成27年度) (iii)約39%(平成27年度) ⑧約58%(平成27年度)

13	バリアフリー化された車両等の割合（①鉄軌道車両、②ノンステップバス、③リフト付きバス等、④福祉タクシー、⑤旅客船、⑥航空機）	①45.7%（平成22年度） ②—（平成21年度） ③—（平成21年度） ④12,256台（平成22年度） ⑤18.1%（平成22年度） ⑥81.4%（平成22年度）	①約60%（平成27年度） ②約52%（平成27年度） ③約12%（平成27年度） ④20,000台（平成27年度） ⑤約34%（平成27年度） ⑥約85%（平成27年度）
14	高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率（①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化）	①37%（平成20年） ②9.5%（平成20年）	①59%（平成27年） ②18.5%（平成27年）
15	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	16% （平成20年）	23% （平成27年）
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
16	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 （平成18年度）	0件 （平成19年度以降毎年度）
17	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻 （平成19年度）	0隻 （平成24年度）
18	過去の開発等により失われた干潟のうち復元・再生した割合	37.8% （平成23年度）	約40% （平成28年度）
19	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約6年 （平成19年度）	約7年 （平成24年度）
20	三大湾において、水質改善等を図るため、深埋跡の埋め戻しや覆砂等の取組により底質の改善が必要な区域のうち改善した割合	約46.2% （平成23年度）	約50% （平成28年度）
5 快適な道路環境等を創造する			
21	市街地等の幹線道路の無電柱化率	15% （平成23年度）	18% （平成28年度）
22	新車販売に占める次世代自動車の割合	10.5% （平成22年度）	15% （平成27年度）
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
23	多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度	69% （平成23年度）	約74% （平成28年度）
24	地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	95% （平成21年度）	100% （平成26年度）
25	貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	58% （平成23年度）	約78% （平成28年度）
関1	水に関する国際会議においてプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	22 （平成23年度）	81 （平成28年度）
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
26	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	約69% （平成22年度）	約75% （平成28年度）
27	1人当たり都市公園等面積	9.8㎡/人 （平成22年度）	10.5㎡/人 （平成28年度）
28	都市域における水と緑の公的空間（制度等により持続性が担保されている自然的環境）確保量	12.6㎡/人 （平成22年度）	13.5㎡/人 （平成28年度）
29	地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率	16% （平成23年度）	60% （平成28年度）
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
30	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約33% （平成22年度）	約50% （平成28年度）
31	下水汚泥エネルギー化率（下水汚泥中の有機物のうち、消化ガス発電や固形燃料化等としてエネルギー利用されたものの割合）	約13% （平成22年度）	約29% （平成28年度）

32	汚水処理人口普及率（総人口に占める汚水処理施設を利用できる人口の割合）	約87%※（平成22年度） ※東日本大震災の影響で調査不能な自治体があるため参考値	約95% （平成28年度）
33	特に重要な水系における湿地の再生の割合	約3割 （平成23年度）	約5割 （平成28年度）
34	良好な水環境創出のための高度処理実施率（高度処理が必要な区域内の人口に対する高度処理が実施されている人口の割合）	約33% （平成23年度）	約43% （平成28年度）

3 地球環境の保全

9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う

35	特定輸送事業者の省エネ改善率（①特定貨物輸送事業者、②特定旅客輸送事業者、③特定航空輸送事業者）	—	①前年度比-1% ②前年度比-1% ③前年度比-1% （平成19年度以降毎年度）
36	建設工事用機械機器による環境の保全（①PM、②NOx、③ハイブリッド建設機械の普及台数、④建設機械等で使用されるバイオディーゼル燃料の使用量）	①PM 1.9千t （平成21年度） ②NOx 39.1千t （平成21年度） ③200台 （平成21年度） ④692kL （平成22年度）	①PM 8.1千t （平成28年度） ②NOx 153.0千t （平成28年度） ③1,200台 （平成26年度） ④1,172kL （平成28年度）
37	建設廃棄物の再資源化率・再資源化等率及び建設発生土の有効利用率（①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材（再資源化等率）、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土）	①98.6%※1 ②98.1%※1 ③68.2%※1(90.7%)※2 ④74.5%※2 ⑤292.8万t ⑥80.1% ※1再資源化率 ※2再資源化等率 （平成17年度）	①98%以上※1 ②98%以上※1 ③77%※1(95%以上)※2 ④82%※2 ⑤平成17年度排出量に対して30%削減 ⑥87% ※1再資源化率 ※2再資源化等率 （平成24年度）
38	住宅、建築物の省エネルギー化（①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準（平成11年基準）達成率、②一定の新築建築物における次世代省エネ基準（平成11年基準）達成率）	①42%（平成22年度） ②71%（平成22年度）	①70%（平成27年度） ②85%（平成27年度）
39	重量車の平均燃費向上率（平成14年度比）	0%（平成14年度）	12%（平成27年度）
40	モーダルシフトに関する指標（①トラックから鉄道コンテナ輸送へのシフト（鉄道コンテナ輸送量の増加）、②トラックから海上輸送へのシフト（海上輸送量の増加（自動車での輸送が容易な貨物（雑貨）量））	①21億トンキロ増 （平成18年度） ②301億トンキロ （平成18年度）	①36億トンキロ増 （平成24年度） ②320億トンキロ （平成24年度）
41	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数	3都市 （平成19年度）	30都市 （平成24年度）
42	年度評価における採択案件の採点の平均値（革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発に係る指標）（5段階評価）	—	3 （平成24年度）
43	都市公園の整備、公共施設等の緑化等による温室効果ガス吸収量	105万t-CO2/年 （平成22年度）	107万t-CO2/年 （平成28年度）
44	下水道に係る温室効果ガス排出削減（省エネ・創エネ対策及び下水汚泥焼却の高度化による温室効果ガス排出削減目標量）	約129万t-CO2 （平成21年度）	約246万t-CO2 （平成28年度）
関2	環境ポータルサイトへのアクセス件数	平均約3,266件/月（年度平均） （平成23年度）	1万件/月（年度平均） （平成28年度）

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減

10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
45	緊急地震速報の精度向上	28% （平成22年度）	85%以上 （平成27年度）
46	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	32% （平成23年度）	41% （平成28年度）

47	台風中心位置予報の精度	302km (平成22年)	260km (平成27年)
48	津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点の数	0観測点 (平成23年度)	35観測点 (平成26年度)
49	防災地理情報の整備率	56% (平成23年度)	70% (平成28年度)
関3	異常天候早期警戒情報の精度向上	0% (平成23年度)	25% (平成28年度)
関4	天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数) ①降水確率 ②最高気温 ③最低気温	①26日(平成23年) ②38日(平成23年) ③24日(平成23年)	①23日以下(平成28年) ②34日以下(平成28年) ③22日以下(平成28年)

11 住宅・市街地の防災性を向上する

50	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	50%(6,466ha) (平成23年度)	100%(13,000ha) (平成28年度)
51	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約73% (平成22年度)	約84% (平成28年度)
52	下水道による都市浸水対策達成率(都市浸水対策を実施すべき区域のうち、下水道(雨水)整備による浸水対策が完了している区域の面積の割合)	約53% (平成23年度)	約60% (平成28年度)
53	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	100%(約6,000ha) (平成22年度)	50%(約3,000ha) (平成27年度)
54	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じる可能性のある盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、大規模盛土造成地マップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	5% (平成23年度)	50% (平成28年度)
55	地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(地方公共団体が定める地震対策上重要な下水管渠のうち耐震化が行われている割合)	約34% (平成23年度)	約70% (平成28年度)
56	内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市区町村の割合	約15% (平成23年度)	約100% (平成28年度)
57	下水道施設の長寿命化計画策定率(地方公共団体)	約51% (平成23年度)	約100% (平成28年度)
58	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	①80%(平成20年度) ②79%(平成20年度)	①90%(平成27年度) ②90%(平成27年度)

12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

59	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(①河川堤防、②水門・樋門等)	①0% ②0% (平成23年度)	①約77% ②約84% (平成28年度)
60	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	0% (平成23年度)	約57% (平成28年度)
61	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率	0% (平成23年度)	約75% (平成28年度)
62	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①国管理区間、②県管理区間)	①約72% ②約57% (平成23年度)	①約76% ②約59% (平成28年度)
63	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	約6.1万戸 (平成23年度)	約4.1万戸 (平成28年度)
64	人口・資産集積地区等の流域貯留施設の貯留量	約27万m <sup>3</sup> (平成23年度)	約50万m <sup>3</sup> (平成28年度)
65	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	49% (平成23年度)	100% (平成28年度)
66	土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合	約45% (平成23年度)	100% (平成28年度)
67	リアルタイム火山砂防ハザードマップ整備率(火山活動による社会的影響が大きく、活動が活発な火山のうち、リアルタイム火山砂防ハザードマップを整備した火山の割合)	約48% (平成23年度)	100% (平成28年度)

68	社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率（①重要交通網にかかる箇所、②主要な災害時要援護者関連施設）	①46% ②29% (平成23年度)	①約51% ②約39% (平成28年度)
69	土砂災害警戒区域指定数	約25万9千 (平成23年度)	約46万 (平成28年度)
70	大規模土砂移動検知システムによる監視カバー率	0% (平成23年度)	100% (平成28年度)
71	リエゾン協定締結率（国土交通省等とリエゾン（災害対策現地情報連絡員）派遣に関する協定を締結している全国の市町村の割合）	約71% (平成23年度)	100% (平成28年度)
72	大規模災害を想定した「地域ブロック広域訓練」の①実施地域ブロック数、②参加都道府県及び③政令指定都市数	①:1(10%) ②:5(11%) ③:2(10%) (平成23年度)	①:10(100%) ②:47(100%) ③:20(100%) (平成28年度)
73	主要な河川構造物の長寿命化計画策定率	約3% (平成23年度)	100% (平成28年度)
74	大規模災害時に対応可能な無人化施工機械の台数	0 (平成22年度)	20 (平成27年度)

13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

75	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）	約28% (平成23年度)	約66% (平成28年度)
60	【再掲】東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	0% (平成23年度)	約57% (平成28年度)
76	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	約78% (平成23年度)	約85% (平成28年度)
77	最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合	0% (平成23年度)	100% (平成28年度)
78	下水道津波BCP策定率（BCP：事業継続計画）	約6% (平成23年度)	約100% (平成28年度)
79	海岸堤防等の老朽化調査実施率	約53% (平成23年度)	約100% (平成28年度)

5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

80	主要なターミナル駅の耐震化率	88% (平成22年度)	100% (平成27年度)
81	鉄道運転事故による乗客の死者数	0人 (平成18年度)	0人 (平成19年度以降毎年度)
82	事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数、③事業用自動車による飲酒運転件数)	① 513人 ② 56,295人 ③ 287人 (平成20年)	① 380人 ② 43,000人 ③ 0人 (平成25年)
83	商船の海難船舶隻数	506隻 (平成18年～平成22年の平均海難隻数)	455隻以下 (平成27年)
84	船員災害発生率(千人率)	11.3‰ (平成19年度)	8.9‰ (平成24年度)
85	航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (平成16年度以降毎年度)
86	国内航空における航空事故発生件数	13.6件 (平成15～19年の平均)	12.2件 (平成20～24年の平均)
関5	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者等支援員の数、②「公共交通事故被害者等支援室(仮称)」における運搬先となる民間支援団体等の数)	—	①150人(平成27年度) ②約150箇所(平成27年度)
関6	鉄道の対象路線等における速度制限機能付きATS等の整備率	82% (平成23年度)	100% (平成28年6月末)



関7 鉄道の対象車両における安全装置の整備率 ①運転士異常時列車停止装置 ②運転状況記録装置	① 94% (平成23年度) ② 85% (平成23年度)	① 100% (平成28年6月末) ② 100% (平成28年6月末)
15 道路交通の安全性を確保・向上する		
87 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	76% (平成23年度)	100% (平成28年度)
88 道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率	—	約3割抑止 (平成28年)
89 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	77% (平成22年度)	82% (平成28年度)
90 通学路※の歩道整備率 ※交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条で指定された道路における通学路	51% (平成22年度)	約6割 (平成28年度)
91 道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	54% (平成22年度)	68% (平成28年度)
16 自動車事故の被害者の救済を図る		
92 自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援サービスの実施割合	34.7% (平成22年度)	50.0% (平成27年度)
17 自動車の安全性を高める		
93 衝突被害軽減ブレーキの年間装着台数	4,201台 (平成22年)	30,000台 (平成27年)
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する		
94 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (平成21年度以降毎年度)
95 要救助海難の救助率	95.2% (平成18～22年の平均)	95%以上 (平成23年以降)
96 ふくそう海域における社会的影響が著しい大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
関8 航路標識の自立型電源導入率	82% (平成23年度)	86% (平成28年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
97 国際船舶の隻数	135隻 (平成23年央)	230隻 (平成28年央)
98 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	約10% (平成22年度)	約10% (平成28年度)
99 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数の目標値に対する達成率	51% (平成19年度)	100% (平成24年度)
100 マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (平成18年度以降毎年度)
101 内航船舶の平均総トン数	619 (平成22年度)	610 (平成27年度)
102 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率	0 (平成22年度)	平成22年度比5%減 (平成28年度)
103 国内海上貨物輸送コスト低減率	0 (平成22年度)	平成22年度比3%減 (平成28年度)

104	長寿命化計画に基づく港湾施設の対策実施率	6% (平成23年度)	100% (平成28年度)
105	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	54% (平成22年度)	60% (平成28年度)
106	リサイクルポートにおけるリサイクル関連企業数	188社 (平成19年度)	230社 (平成24年度)
107	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	約2,640万人 (平成23年度)	約2,950万人 (平成28年度)
108	日本発着コンテナ貨物の釜山等東アジア主要港でのトランシップ率	10% (平成20年)	5% (平成27年)
関9	国際コンテナターミナルの出入管理情報システムの使用に必要なPSカード(Port Security カード)の普及率	65% (平成23年度)	95% (平成28年度)
関10	国際コンテナ戦略港湾のうち、中韓主要港の港湾物流情報システムと相互連携している港湾数	0港 (平成23年度)	5港 (平成28年度)
20 観光立国を推進する			
109	訪日外国人旅行者数	622万人 (平成23年)	1,800万人 (平成28年)
110	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	2.12泊 (平成22年)	2.5泊 (平成28年)
111	日本人海外旅行者数	1,699万人 (平成23年)	2,000万人 (平成28年)
112	国内における観光旅行消費額	25.3兆円 (平成21年)	30兆円 (平成28年)
113	主要な国際会議の開催件数	741件 (平成22年)	5割以上増(1,111件以上) (平成28年)
関11	訪日外国人の満足度、①大変満足、②必ず再訪したい	①43.5% ②58.2% (平成23年)	①45% ②60% (平成28年)
関12	国内観光地域の旅行者満足度、①総合満足度「大変満足」、②再来訪意向「必ず再訪したい」	—	①25%程度 ②25%程度 (平成28年)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
114	景観法に基づく景観重要建造物の指定件数	246件 (平成23年度)	470件 (平成28年度)
115	景観計画を策定した市区町村の数	315団体 (平成23年度)	550団体 (平成28年度)
116	歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数	31団体 (平成23年度)	60団体 (平成28年度)
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
117	三大都市圏環状道路整備率	56% (平成23年度)	約75% (平成28年度)
118	道路による都市間連通性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	46% (平成22年度)	約50% (平成28年度)
23 整備新幹線の整備を推進する			
119	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	— (平成23年度)	140万人 (平成28年度)
24 航空交通ネットワークを強化する			
120	大都市圏拠点空港の空港容量	85.7%(64万回) (平成23年度)	100%(74.7万回) (平成28年度)
121	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	94.1% (平成23年度)	94.3% (平成28年度)

122	航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	57%(約73百万人) (平成23年度)	74%(約95百万人) (平成28年度)
7 都市再生・地域再生の推進			
25 都市再生・地域再生を推進する			
123	全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	86.7% (平成23年度)	82% (平成28年度)
124	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	9,270ha (平成23年度)	14,700ha (平成28年度)
125	文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)	①74件(平成21年度) ②115施設(平成23年度) ③217人(平成22年度)	①80件(平成27年度) ②140施設(平成28年度) ③240人(平成27年度)
126	半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比	—	1.00以上(全国の増加率以上) (毎年度)
127	高齢者が無理することなく除雪できる体制が整備された市町村の割合	59% (平成19年度)	100% (平成24年度)
128	特定都市再生緊急整備地域において、官民により設置された協議会が作成した整備計画の数	3件 (平成23年度)	11件 (平成28年度)
129	民間都市開発の誘発係数(民都機構が係わった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したものの)	11.6倍 (平成23年度)	12.0倍 (平成24年度～平成28年度の平均)
130	駐車場法に基づく自動二輪車駐車場供用台数	45%(4.5万台) (平成20年度)	100%(約10万台) (平成25年度)
131	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	36.9% (平成20年度)	41.0% (平成25年度)
132	中心市街地人口比率の増加率	前年度比0.16%減 (平成21年度)	前年度比1.0%増 (平成26年度)
133	物流拠点の整備地区数	79%(63地区) (平成23年度)	100%(80地区) (平成28年度)
134	主要な拠点地域における都市機能集積率	約4% (平成19年度)	前年度比+0%以上 (毎年度)
135	在宅型テレワーカー(ITを活用して、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方を週8時間以上する人のうち、自宅を含めてテレワークを行っている人)人口	46%(約320万人) (平成22年度)	100%(約700万人) (平成27年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
136	トラックから鉄道コンテナ輸送へのシフト(鉄道コンテナ輸送量の増加)	21億トンキロ (平成18年度)	36億トンキロ (平成24年度)
119	【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	— (平成23年度)	140万人 (平成28年度)
137	都市鉄道路線整備により創出される利用者数	— (平成23年度)	206千人/日 (平成28年度)
138	東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率 ②全区間のピーク時混雑率	①164% (平成23年度) ②201% (平成23年度)	①150% (平成27年度) ②180% (平成27年度)
139	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	39% (平成18年度)	85% (平成28年度)
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
140	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	60件 (平成19年度)	800件 (平成24年度)
141	バスロケーションシステムが導入された系統数	9,054系統 (平成20年度)	12,000系統 (平成24年度)

142	地方バス路線の維持率	97.1% (平成20年度)	100% (平成25年度)
143	航路、航空路が確保されている離島の割合(①航路、②航空路)	①70% (平成22年度) ②100% (平成23年度)	①68% (平成27年度) ②100% (平成27年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
144	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	①三大都市圏 85.8% ②地方中枢都市圏 69.1% ③地方都市圏 33.0% (平成22年度)	①三大都市圏 85.8% ②地方中枢都市圏 69.5% ③地方都市圏 33.0% (平成28年度)
29 道路交通の円滑化を推進する			
145	開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	128万人・時/日 (平成23年度)	121万人・時/日 (平成28年度)
146	都市計画道路(幹線街路)の整備率	59% (平成21年度)	63% (平成28年度)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
147	公共事業の総合コスト改善率	— (平成19年度)	15% (平成24年度)
148	省エネルギー化指針等が策定された電気通信施設数	0% (平成21年度)	100% (平成25年度)
149	情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工技術)を導入した直轄工事件数	313件 (平成22年度)	900件 (平成26年度)
150	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.06% (平成18~22年度の平均)	2.75% (平成24~28年度の平均)
関13	事業認定処分適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件 (平成23年度)	0件 (平成24年度以降毎年度)
関14	国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	92.6%(平成20年度)	90.0%以上 (平成23年度以降毎年度)
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
151	不動産証券化実績総額	51兆円 (平成23年度)	75兆円 (平成28年度)
152	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	136千件 (平成23年度)	165千件 (平成28年度)
153	賃貸住宅管理業者登録制度における登録業者目標数の達成率	20%(1,579業者) (平成23年度)	100%(8,000業者) (平成28年度)
154	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数	179,474,703件 (平成23年度)	203,000,000件 (平成28年度)
関15	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	13.1万ha (平成15年)	13.1万ha (平成25年)
32 建設市場の整備を推進する			
155	我が国建設企業の海外建設受注高	1.35兆円 (平成23年度)	1.5兆円 (平成27年度)
156	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況、②入札時における工事費内訳書の提出状況)	①97%(平成22年度) ②82%(平成22年度)	①100%(平成28年度) ②100%(平成28年度)
157	専門工事業者の売上高経常利益率	3.5% (平成23年度)	4.0% (平成29年度)

158	建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD. I.)	①1.2%(平成23年) ②30ポイント(平成23年)	①絶対値1.2%以下(平成28年) ②絶対値30ポイント以下(平成28年)
159	新事業展開等を行う建設企業数	0社 (平成22年度)	5千社 (平成27年度)
関16	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	88.4% (平成23年度)	90.0% (平成28年度)
関17	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	63.89日 (平成21年度)	3割減(44.72日) (平成24年度)
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
160	統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	①約5,000件(平成18年度) ②約915,000件(平成22年度)	①約14,800件(平成27年度) ②約960,000件(平成27年度)
34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
161	地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	49% (平成21年度)	57% (平成31年度)
162	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	40.3% (平成23年度)	100% (平成31年度)
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
163	荷主への安全協力要請の発出件数	88件 (平成23年度)	44件 (平成27年度)
36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
164	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	100 (平成17年度)	165 (平成27年度)
165	造船市場の公正な競争条件を阻害する恐れのある助成措置の割合	100% (平成21年度)	50% (平成25年度)

#### ○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
166	国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)	11 (平成22年度)	現状維持又は増加 (平成23年度以降毎年度)
167	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取り組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①91%(80自治体) (平成23年度) ②0%(36,543kg/日) (平成20年度)	①100%(88自治体) (平成28年度) ②58%(33,278kg/日) (平成27年度)
関18	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数)	33万件 (平成18年度)	現状維持又は増加 (平成24年度以降毎年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
168	電子基準点の観測データの欠測率	0.43% (平成22年度)	0.5%未満 (平成23年度以降毎年度)
169	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)	0件 (平成23年度)	24,000件/年 (平成26年度)
39 離島等の振興を図る			

	離島等の総人口 ①離島地域の総人口 ②奄美群島の総人口 ③小笠原村の総人口	①394千人 (平成22年度) ②122千人 (平成20年度) ③2.3千人 (平成20年度)	①353千人以上 (平成27年度) ②114千人以上 (平成25年度) ③2.5千人以上 (平成25年度)
40 北海道総合開発を推進する			
171	農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加	—	毎年度の事業完了地区の集積率が7%以上上昇(事業着手前との差) (平成27年度まで毎年度ごと)
172	北海道における水産物の流通拠点となる漁港で取り扱われる水産物のうち、高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物取扱量の割合	20% (平成21年度)	48% (平成28年度)
173	道外からの観光入込客数のうち外国人の数	51万人(46.4%) (平成17年度)	110万人(100%) (平成24年度)
174	育成林であり水土保全林である森林のうち機能が良好に保たれている森林の割合	65.3% (平成20年度)	73.3% (平成25年度)
175	アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	22,867人 (平成19年度)	31,000人 (平成24年度)
176	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.10百万円/人 (平成17年度)	3.10百万円/人以上 (平成24年度)
1 1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
177	目標を達成した技術研究開発課題の割合	—	80% (平成23年度以降毎年度)
42 情報化を推進する			
178	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	2件 (平成19年度)	限りなくゼロ (平成24年度)
1 2 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
179	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	124件 (平成23年度)	131件 (平成28年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
180	官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(耐震対策)	83%(平成23年度)	95%(平成28年度)
181	保全状態の良好な官庁施設の割合等 (①保全状態の良好な官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	①48%(平成23年度) ②25事項(平成23年度)	①60%(平成28年度) ②50事項(平成28年度)

## 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策レビューテーマ

テーマ	局等	
不動産投資市場の条件整備	土地・建設産業局	*
バス・タクシーに関する施策	自動車局	*
地理空間情報の整備、提供、活用	国土地理院	*
環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進	官庁営繕部	
水資源政策	水管理・国土保全局	
自転車交通	都市局、道路局	
貨物自動車運送のあり方	自動車局、総合政策局	

\* を付したテーマについては、平成 25 年度内に評価結果を取りまとめる。  
それ以外のテーマについては、平成 26 年度内に評価結果を取りまとめる。

【参考】平成27年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ

(平成27年度取りまとめ)

テーマ	局等
道路交通の安全施策	総合政策局、道路局、自動車局
住生活基本計画	住宅局
国際コンテナ戦略港湾政策	港湾局
国際協力・連携等の推進	国際統括官

(平成28年度取りまとめ)

テーマ	局等
社会資本ストックの戦略的維持管理	関係部局等（大臣官房及び総合政策局取りまとめ）
津波防災地域づくりに関する法律	総合政策局取りまとめ
官民連携の推進	総合政策局取りまとめ
LCCの事業展開の促進	航空局
MICE誘致の推進	観光庁



## 行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

## 【公共事業関係費】

## 【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
天塩川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
渚滑川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
湧別川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
留萌川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
石狩川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
石狩川直轄河川改修事業(千歳川遊水地)	北海道開発局	北海道
尻別川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
後志利別川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
沙流川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
十勝川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
高瀬川直轄河川改修事業	東北地方整備局	青森県
阿武隈川上流土地利用一体型水防災事業(二本松・安達地区)	東北地方整備局	福島県
子吉川直轄河川改修事業	東北地方整備局	秋田県
中川・綾瀬川直轄河川改修事業	関東地方整備局	埼玉県・東京都
鶴見川直轄河川改修事業	関東地方整備局	神奈川県
富士川直轄河川改修事業	関東地方整備局	山梨県・静岡県
梯川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	石川県
狩野川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県
櫛田川直轄河川改修事業	中部地方整備局	三重県
由良川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	京都府
斐伊川直轄河川改修事業	中国地方整備局	鳥取県・島根県
江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区)	中国地方整備局	島根県
旭川直轄河川改修事業	中国地方整備局	岡山県
旭川直轄河川改修事業(旭川放水路)	中国地方整備局	岡山県
高梁川直轄河川改修事業	中国地方整備局	岡山県
物部川直轄河川改修事業	四国地方整備局	高知県
遠賀川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県
遠賀川特定構造物改築事業(新日鐵用水堰改築)	九州地方整備局	福岡県
山国川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県・大分県
嘉瀬川直轄河川改修事業	九州地方整備局	佐賀県
五ヶ瀬川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県
大淀川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県
網走川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
石狩川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
釧路川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
高瀬川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	青森県
馬淵川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	青森県
雄物川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	秋田県
最上川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	山形県
赤川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	山形県
荒川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	新潟県

信濃川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	新潟県、長野県
狩野川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	静岡県
櫛田川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	三重県
淀川流水保全水路整備事業	近畿地方整備局	大阪府
円山川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
加古川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
揖保川総合水系環境整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
斐伊川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	鳥取県、島根県
江の川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	広島県
高梁川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	岡山県
佐波川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	山口県
渡川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	高知県
嘉瀬川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	佐賀県
五ヶ瀬川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	宮崎県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
渋谷川・古川床上浸水対策特別緊急事業	東京都	東京都
広田川・砂川床上浸水対策特別緊急事業	愛知県	愛知県
占部川床上浸水対策特別緊急事業	愛知県	愛知県
鹿乗川床上浸水対策特別緊急事業	愛知県	愛知県

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
夕張シューパロダム建設事業	北海道開発局	北海道
鳴瀬川総合開発事業	東北地方整備局	宮城県
鳥海ダム建設事業	東北地方整備局	秋田県
筑後川水系ダム群連携事業	九州地方整備局	福岡県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
千五沢ダム再開発事業	福島県	福島県
角間ダム建設事業	長野県	長野県
波積ダム建設事業	島根県	島根県
矢原川ダム建設事業	島根県	島根県
内海ダム再開発事業	香川県	香川県
有田川総合開発事業	佐賀県	佐賀県

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
樽前山直轄火山砂防事業	北海道開発局	北海道
最上川水系直轄砂防事業	東北地方整備局	山形県
利根川水系直轄砂防事業(利根川)	関東地方整備局	群馬県
富士川水系直轄砂防事業	関東地方整備局	山梨県・長野県
信濃川上流水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	長野県
信濃川下流水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	新潟県・長野県
姫川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	新潟県・長野県
黒部川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	富山県
手取川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	石川県
狩野川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	静岡県
天竜川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	長野県

越美山系直轄砂防事業	中部地方整備局	岐阜県
六甲山系直轄砂防事業	近畿地方整備局	兵庫県
木津川水系直轄砂防事業	近畿地方整備局	三重県・奈良県
九頭竜川水系直轄砂防事業	近畿地方整備局	福井県
広島西部山系直轄砂防事業	中国地方整備局	広島県
吉野川水系直轄砂防事業	四国地方整備局	徳島県・高知県
雲仙直轄砂防事業（水無川上流）	九州地方整備局	長崎県
桜島直轄砂防事業	九州地方整備局	鹿児島県

（地すべり対策事業（直轄））

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
月山地区直轄地すべり対策事業	東北地方整備局	山形県
芋川地区直轄地すべり対策事業	北陸地方整備局	新潟県
滝坂地区直轄地すべり対策事業	北陸地方整備局	福島県
由比地区直轄地すべり対策事業	中部地方整備局	静岡県

【海岸事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
石川海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	石川県
久慈港海岸直轄海岸保全施設整備事業	東北地方整備局	岩手県
和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	和歌山県

【道路・街路事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
一般国道228号 茂辺地木古内道路	北海道開発局	北海道
一般国道238号 幌糠留萌道路	北海道開発局	北海道
一般国道235号 門別厚賀道路	北海道開発局	北海道
一般国道235号 厚賀静内道路	北海道開発局	北海道
一般国道38号 富良野道路	北海道開発局	北海道
一般国道278号 空港道路	北海道開発局	北海道
一般国道338号 泉郷道路	北海道開発局	北海道
一般国道337号 中樹林道路	北海道開発局	北海道
一般国道38号・44号 釧路外環状道路	北海道開発局	北海道
一般国道276号 岩内共和道路	北海道開発局	北海道
一般国道452号 盤の沢道路	北海道開発局	北海道
一般国道452号 五稜道路	北海道開発局	北海道
一般国道40号 音威子府バイパス	北海道開発局	北海道
一般国道101号 鱒ヶ沢道路	東北地方整備局	青森県
一般国道101号 五所川原西バイパス	東北地方整備局	青森県
東北横断道 釜石秋田線 遠野～宮守	東北地方整備局	岩手県
一般国道4号 渋民バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道46号 盛岡西バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号 釜石山田道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号 本吉気仙沼道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道4号 金ヶ瀬拡幅	東北地方整備局	宮城県
一般国道4号 仙台拡幅	東北地方整備局	宮城県
一般国道45号 坂下拡幅	東北地方整備局	宮城県
一般国道108号 古川東バイパス	東北地方整備局	宮城県
一般国道115号 阿武隈東道路	東北地方整備局	宮城県・福島県
一般国道13号 河辺拡幅	東北地方整備局	秋田県
一般国道13号 院内道路	東北地方整備局	秋田県

日本海沿岸東北自動車道 大館北～小坂	東北地方整備局	秋田県
一般国道7号 鷹巣大館道路	東北地方整備局	秋田県
東北中央自動車道 米沢～米沢北	東北地方整備局	山形県
一般国道13号 尾花沢新庄道路	東北地方整備局	山形県
一般国道47号 新庄古口道路	東北地方整備局	山形県
一般国道47号 高屋道路	東北地方整備局	山形県
一般国道13号 大野目交差点改良	東北地方整備局	山形県
日本海沿岸東北自動車道 酒田みなと～遊佐	東北地方整備局	山形県
一般国道47号 余目酒田道路	東北地方整備局	山形県
一般国道4号 鏡石拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道49号 平バイパス	東北地方整備局	福島県
一般国道4号 古河小山バイパス	関東地方整備局	茨城県・栃木県
一般国道6号 千代田石岡バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道6号 大和田拡幅	関東地方整備局	茨城県
一般国道50号 下館バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道50号 桜川筑西ICバイパス(延伸)	関東地方整備局	茨城県
一般国道51号 潮来バイパス	関東地方整備局	茨城県
東関東自動車道水戸線(潮来～鉾田)	関東地方整備局	茨城県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(川島～五霞)	関東地方整備局・東 日本高速道路(株)	茨城県・埼玉県
一般国道4号 西那須野道路	関東地方整備局	栃木県
一般国道17号 群馬大橋拡幅	関東地方整備局	群馬県
一般国道50号 前橋笠懸道路	関東地方整備局	群馬県
一般国道51号 大栄拡幅	関東地方整備局	千葉県
一般国道298号 東京外かく環状道路(千葉県区間)	関東地方整備局	千葉県
一般国道357号 東京湾岸道路(千葉県区間)	関東地方整備局	千葉県
一般国道357号 湾岸千葉地区改良	関東地方整備局	千葉県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(大栄～横芝)	関東地方整備局	千葉県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(東金茂原道路)	関東地方整備局	千葉県
東京外かく環状道路(関越～東名)	関東地方整備局	東京都
一般国道16号 保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	関東地方整備局	東京都
一般国道357号 東京湾岸道路(東京都区間)	関東地方整備局	東京都
一般国道246号 厚木秦野道路	関東地方整備局	神奈川県
一般国道246号 秦野IC関連	関東地方整備局	神奈川県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(茅ヶ崎～海老名)	関東地方整備局・中 日本高速道路(株)	神奈川県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(横浜湘南道路)	関東地方整備局	神奈川県
一般国道7号 新発田拡幅	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 白根バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 直江津バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道17号 六日町バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道113号 鷹ノ巣道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道253号 上越三和道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道253号 八箇峠道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 富山高岡バイパス	北陸地方整備局	富山県
一般国道41号 猪谷楡原道路	北陸地方整備局	富山県
一般国道8号 加賀拡幅	北陸地方整備局	石川県
一般国道159号 金沢東部環状道路	北陸地方整備局	石川県
一般国道8号 福井バイパス	近畿地方整備局	福井県
一般国道27号 金山バイパス	近畿地方整備局	福井県
一般国道27号 美浜東バイパス	近畿地方整備局	福井県
一般国道20号 大月バイパス	関東地方整備局	山梨県
一般国道52号 上石田改良	関東地方整備局	山梨県
中部横断自動車道(八千穂～佐久南)	関東地方整備局	長野県

一般国道20号 坂室バイパス	関東地方整備局	長野県
一般国道20号 下諏訪岡谷バイパス	関東地方整備局	長野県
一般国道18号 上田バイパス (延伸)	関東地方整備局	長野県
一般国道153号 伊南バイパス	中部地方整備局	長野県
一般国道21号 可児御嵩バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道21号 岐大バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道41号 高山国府バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道156号 岐阜東バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道158号 高山清見道路	中部地方整備局	岐阜県
一般国道258号 大桑道路	中部地方整備局	岐阜県・三重県
一般国道1号 東駿河湾環状道路	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 富士由比バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 袋井バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道139号 富士改良	中部地方整備局	静岡県
一般国道414号 天城北道路	中部地方整備局	静岡県
一般国道414号 河津下田道路 (I期)	中部地方整備局	静岡県
一般国道414号 河津下田道路 (II期)	中部地方整備局	静岡県
一般国道153号 豊田西バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道153号 豊田北バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道155号 豊田南バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道1号 関バイパス	中部地方整備局	三重県
一般国道42号 熊野尾鷲道路	中部地方整備局	三重県
一般国道1号 水口道路	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道8号 米原バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道161号 湖北バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道24号 西舞鶴道路	近畿地方整備局	京都府
一般国道478号 丹波綾部道路	近畿地方整備局	京都府
一般国道26号 第二阪和国道	近畿地方整備局	大阪府
一般国道483号 八鹿日高道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道483号 日高豊岡南道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道2号 神戸西バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道2号 神戸2号交差点改良	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道175号 平野拡幅	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道175号 神出バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道24号 大和御所道路	近畿地方整備局	奈良県
一般国道25号 斑鳩バイパス	近畿地方整備局	奈良県
一般国道165号 大和高田バイパス	近畿地方整備局	奈良県
一般国道168号 十津川道路	近畿地方整備局	奈良県
一般国道24号 大和街道環境整備	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道42号 那智勝浦道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道9号 鳥取西道路	中国地方整備局	鳥取県
一般国道9号 鳥取西道路 (II期)	中国地方整備局	鳥取県
一般国道9号 鳥取西道路 (III期)	中国地方整備局	鳥取県
一般国道183号 鍵掛峠道路	中国地方整備局	鳥取県・広島県
一般国道9号 出雲・湖陵道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 湖陵・多伎道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 多伎・朝山道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 朝山・大田道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 大田・静間道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 静間・仁摩道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 仁摩・温泉津道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 浜田・三隅道路	中国地方整備局	島根県
一般国道2号 玉島・笠岡道路	中国地方整備局	岡山県

一般国道2号 玉島・笠岡道路(Ⅱ期)	中国地方整備局	岡山県
一般国道2号 笠岡バイパス	中国地方整備局	岡山県
一般国道53号 津山南道路	中国地方整備局	岡山県
一般国道180号 岡山環状南道路	中国地方整備局	岡山県
一般国道2号 福山道路	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 安芸バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 東広島バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 広島南道路	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 岩国・大竹道路	中国地方整備局	広島県・山口県
一般国道375号 東広島・呉道路	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 周南立体	中国地方整備局	山口県
一般国道491号 長門・依山道路	中国地方整備局	山口県
一般国道192号 徳島南環状道路	四国地方整備局	徳島県
一般国道11号 小松バイパス	四国地方整備局	愛媛県
一般国道33号 松山外環状道路インター線	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 松山外環状道路空港線	四国地方整備局	愛媛県
一般国道196号 今治道路	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 片坂バイパス	四国地方整備局	高知県
一般国道33号 越知道路(2工区)	四国地方整備局	高知県
一般国道3号 黒崎バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道10号 豊前拡幅	九州地方整備局	福岡県
一般国道201号 飯塚庄内田川バイパス	九州地方整備局	福岡県
一般国道208号 有明海沿岸道路(大牟田高田道路、高田大和バイパス、大川バイパス)	九州地方整備局	福岡県
一般国道208号 大川佐賀道路	九州地方整備局	福岡県・佐賀県
一般国道322号 八丁峠道路	九州地方整備局	福岡県
一般国道34号 神埼佐賀拡幅	九州地方整備局	佐賀県
一般国道203号 厳木バイパス	九州地方整備局	佐賀県
一般国道497号 唐津伊万里道路	九州地方整備局	佐賀県
一般国道497号 伊万里松浦道路	九州地方整備局	佐賀県・長崎県
一般国道34号 大村拡幅	九州地方整備局	長崎県
一般国道57号 森山拡幅	九州地方整備局	長崎県
一般国道3号 熊本北バイパス	九州地方整備局	熊本県
一般国道3号 芦北出水道路	九州地方整備局	熊本県・鹿児島県
一般国道57号 熊本宇土道路	九州地方整備局	熊本県
東九州自動車道 佐伯～蒲江	九州地方整備局	大分県
東九州自動車道 蒲江～北川	九州地方整備局	大分県・宮崎県
一般国道212号 三光本耶馬溪道路	九州地方整備局	大分県
一般国道10号 門川日向拡幅	九州地方整備局	宮崎県
一般国道218号 北方延岡道路	九州地方整備局	宮崎県
一般国道3号 出水阿久根道路	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道58号 読谷道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道329号 金武バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道331号 豊見城道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道331号 糸満道路	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道506号 豊見城東道路	沖縄総合事務局	沖縄県
第二東海自動車道(秦野～御殿場JCT)	中日本高速道路(株)	神奈川県・静岡県
近畿自動車道名古屋神戸線(菟野～亀山西JCT)	中日本高速道路(株)	三重県
中国横断自動車道姫路鳥取線 播磨新宮～山崎JCT	西日本高速道路(株)	兵庫県
首都高速晴海線	首都高速道路(株)	東京都
高速横浜環状北線	首都高速道路(株)	神奈川県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
-----	------	------------

一般国道408号 宇都宮高根沢バイパス	栃木県	栃木県
一般国道145号 ハッ場バイパス	群馬県	群馬県
一般国道353号 川島バイパス	群馬県	群馬県
一般国道353号 吾妻西バイパス	群馬県	群馬県
一般国道140号 皆野～秩父バイパス	埼玉県	埼玉県
地域高規格道路 名古屋瀬戸道路 一般県道 日進瀬戸線	愛知県	愛知県
地域高規格道路 岡山環状道路 市道 藤田浦安南町線	岡山県岡山市	岡山県
地域高規格道路 広島高速道路 一般県道 温品二葉の里線	広島市	広島県
地域高規格道路 高松環状道路 主要地方道 円座香南線(中間工区)	香川県	香川県
地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方寄線(花園工区)	熊本県熊本市	熊本県

【港湾整備事業】  
(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
函館港弁天地区船だまり整備事業(改良)	北海道開発局	北海道
森港本港地区小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
江差港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
奥尻港本港地区地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
瀬棚港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
白老港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
留萌港三泊地区国際物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
天塩港本港地区国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
沓形港本港地区防波堤整備事業	北海道開発局	北海道
久慈港湾口地区防波堤整備事業	東北地方整備局	岩手県
宮古港竜神崎地区防波堤整備事業	東北地方整備局	岩手県
石巻港雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業	東北地方整備局	宮城県
秋田港飯島地区複合一貫輸送ターミナル(耐震)整備事業	東北地方整備局	秋田県
川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業	関東地方整備局	神奈川県
横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路整備事業	関東地方整備局	神奈川県
横浜港本牧地区国際海上コンテナターミナル整備事業(耐震改良)	関東地方整備局	神奈川県
伏木富山港新湊地区臨港道路整備事業	北陸地方整備局	富山県
七尾港大田地区国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	石川県
御前崎港女岩地区防波堤整備事業	中部地方整備局	静岡県
名古屋港鍋田ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	中部地方整備局	愛知県
衣浦港武豊北ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	中部地方整備局	愛知県
四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	中部地方整備局	三重県
大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	大阪府
大阪港南港東地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	大阪府
堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	大阪府
和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
鳥取港千代地区防波堤整備事業	中国地方整備局	鳥取県
境港外港地区防波堤整備事業	中国地方整備局	鳥取県・島根県
油谷港唐崎地区防波堤整備事業	中国地方整備局	山口県
徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	四国地方整備局	徳島県
高知港三里地区国際物流ターミナル整備事業	四国地方整備局	高知県

宿毛湾港池島地区防波堤整備事業	四国地方整備局	高知県
関門航路開発保全航路整備事業	九州地方整備局	山口県・福岡県
博多港須崎ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県
苅田港本港地区国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県
伊万里港七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	佐賀県
伊万里港七ツ島地区臨港道路整備事業	九州地方整備局	佐賀県
熊本港夢咲島地区国内物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	熊本県
那覇港浦添ふ頭地区臨港道路整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
東京港10号地その2地区国内物流ターミナル整備事業	東京都	東京都
名古屋港港内地区廃棄物海面処分場整備事業	名古屋港管理組合	愛知県
新宮港三輪崎地区国際物流ターミナル整備事業	和歌山県	和歌山県
八代港大築島南地区廃棄物海面処分場整備事業	熊本県	熊本県
西之表港中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	鹿児島県	鹿児島県

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
東京国際空港C滑走路延伸事業	関東地方整備局、東京航空局	東京都

【都市公園事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	近畿地方整備局	奈良県
国営明石海峡公園	近畿地方整備局	兵庫県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
帯広第2地方合同庁舎	北海道開発局	北海道
福島第2地方合同庁舎	東北地方整備局	福島県
栃木地方合同庁舎	関東地方整備局	栃木県
前橋地方合同庁舎	関東地方整備局	群馬県
館林税務署(増築)	関東地方整備局	群馬県
新宿若松地方合同庁舎	関東地方整備局	東京都
大久保地方合同庁舎	関東地方整備局	東京都
世田谷地方合同庁舎	関東地方整備局	東京都
豊島地方合同庁舎	関東地方整備局	東京都
王子地方合同庁舎	関東地方整備局	東京都
横浜地方合同庁舎	関東地方整備局	神奈川県
大阪第6地方合同庁舎	近畿地方整備局	大阪府
和歌山地方合同庁舎	近畿地方整備局	和歌山県
高松地方合同庁舎(Ⅱ期)	四国地方整備局	香川県
小倉地方合同庁舎	九州地方整備局	福岡県
唐津港湾合同庁舎	九州地方整備局	佐賀県
佐伯税務署	九州地方整備局	大分県
鹿児島第3地方合同庁舎	九州地方整備局	鹿児島県



行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業  
(完了後の事後評価を実施する公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
最上川中流横山地区消流雪用水導入事業	東北地方整備局	山形県
新河岸川直轄河川改修事業(朝霞調節池)	関東地方整備局	埼玉県
狩野川床上浸水対策特別緊急事業(原木地区)	中部地方整備局	静岡県
淀川水系直轄河川改修事業(大津・草津川放水路)	近畿地方整備局	滋賀県
相野谷川土地利用一体型水防災事業	近畿地方整備局	三重県
那賀川床上浸水対策特別緊急事業(桑野川左岸)	四国地方整備局	徳島県
吉野川床上浸水対策特別緊急事業(飯尾川)	四国地方整備局	徳島県
遠賀川床上浸水対策特別緊急事業(飯塚・穂波地区)	九州地方整備局	福岡県
大淀川床上浸水対策特別緊急事業(富吉・萩原地区)	九州地方整備局	宮崎県
米代川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	秋田県
常願寺川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	富山県
淀川総合水系環境整備事業(草津川浄化)	近畿地方整備局	滋賀県
山国川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	大分県
番匠川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	大分県
鶴田ダム湖活用環境整備事業	九州地方整備局	鹿児島県

【ダム事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
佐賀導水建設事業	九州地方整備局	佐賀県

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
釜石港海岸湾口地区直轄海岸保全施設整備事業	東北地方整備局	岩手県

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道236号 川西中札内道路	北海道開発局	北海道
一般国道12号 旭川新道	北海道開発局	北海道
一般国道38号 赤平バイパス	北海道開発局	北海道
一般国道229号 岩内改良	北海道開発局	北海道
一般国道237号 神楽拡幅	北海道開発局	北海道
一般国道241号 帯広北バイパス	北海道開発局	北海道
一般国道334号 峰浜道路	北海道開発局	北海道
一般国道393号 赤井川道路	北海道開発局	北海道
一般国道4号 花巻東バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道4号 平泉バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号 桃生登米道路	東北地方整備局	宮城県
一般国道4号 本宮拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道289号 甲子道路	東北地方整備局	福島県

一般国道113号 荒川道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 金沢地区交通対策	北陸地方整備局	石川県
一般国道18号 上田バイパス	関東地方整備局	長野県
一般国道52号 清水IC関連	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 桜宮拡幅	近畿地方整備局	大阪府
一般国道42号 田辺バイパス	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道169号 奥瀬道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道11号 坂出・丸亀バイパス	四国地方整備局	香川県
一般国道11号 高松東道路	四国地方整備局	香川県
一般国道56号 須崎道路	四国地方整備局	高知県
北海道横断自動車道黒松内釧路線・黒松内北見線 (夕張～本別・足寄)	東日本高速道路(株)	北海道
一般国道16号横浜横須賀道路(佐原～馬堀海岸)	東日本高速道路(株)	神奈川県
北関東自動車道(伊勢崎～岩舟JCT・宇都宮上三川～ 友部)	東日本高速道路(株)	茨城県・栃木県・群馬県
東海北陸自動車道(飛騨清見～小矢部砺波JCT)	中日本高速道路(株)	富山県・岐阜県
近畿自動車道尾鷲多気線(勢和多気JCT～紀勢大内 山)	中日本高速道路(株)	三重県
東九州自動車道(津久見～佐伯)	西日本高速道路(株)	大分県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
一般国道178号 余部道路	兵庫県	兵庫県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
網走港新港地区小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
釜石港湾口地区防波堤整備事業	東北地方整備局	岩手県
仙台塩釜港中野地区国際物流ターミナル整備事業 (耐震改良)	東北地方整備局	宮城県
名古屋港飛島ふ頭南地区国際海上コンテナターミナル 整備事業	中部地方整備局	愛知県
和歌山下津港北港地区航路・泊地整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
呉港阿賀地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	中国地方整備局	広島県
北九州港響灘地区国際海上コンテナターミナル整備 事業	九州地方整備局	福岡県
宮崎港西地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(耐 震改良)	九州地方整備局	宮崎県

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
広島空港 I L S 高カテゴリー化事業	大阪航空局 中国地方整備局	広島県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
八雲地方合同庁舎	北海道開発局	北海道
長岡地方合同庁舎	北陸地方整備局	新潟県
高知第2地方合同庁舎	四国地方整備局	高知県

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

該当なし

## 行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	大臣官房技術調査課
社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	大臣官房技術調査課
ミリ波・マイクロ波を用いた住宅大壁内の非破壊診断装置の開発	大臣官房技術調査課
ライフライン地中埋設管の経済的・効果的な液状化対策技術の開発	大臣官房技術調査課
地下水水位低下工法と排水工法を併用した既存戸建て住宅の液状化対策の開発	大臣官房技術調査課
浅層盤状改良による宅地の液状化対策の合理的な設計方法の研究	大臣官房技術調査課
鋼矢板囲い込み・地下水水位低下併用による液状化抑止工法の開発	大臣官房技術調査課
周辺道路も含めた既設宅地の液状化対策としての薄壁改良が可能な自由形状・大口径高圧噴射攪拌工法による効果的な改良形状および簡易設計手法の開発	大臣官房技術調査課
基礎地盤不飽和化による液状化対策工法の実証的研究	大臣官房技術調査課
周辺地盤影響の少ない地中拡翼型地盤改良工法のモニタリング・制御方法の開発	大臣官房技術調査課
津波堆積土砂からのがれき分別と土砂の分級による良質な建設材料の有効利用	大臣官房技術調査課
がれき残渣の有効活用によるアップサイクルブロックの開発	大臣官房技術調査課
コンクリートがらを母材とした CSG の開発	大臣官房技術調査課
戸建住宅・小規模建築用地中熱ヒートポンプシステムの開発	住宅局住宅生産課
住宅の環境負荷を削減する先導的評価および普及技術の開発	住宅局住宅生産課
オフィスの知的創造性を高める省エネルギーサーカディアン照明・温熱環境制御手法の開発	住宅局住宅生産課
雨水利用壁面緑化による暑熱環境の改善および省エネルギーの効果を定量化する熱・水収支的評価技術の開発	住宅局住宅生産課
靱性が高く、軽量で施工がしやすい断熱コンクリートの開発による基礎又は躯体断熱工法の検証と確立	住宅局住宅生産課
太陽エネルギー利用と蓄電・蓄熱技術を融合した高自立循環型エネルギー供給システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
蒸暑期にも有効な超高断熱・高气密住宅（パッシブハウス）に関する技術開発	住宅局住宅生産課
個別送風ファンを用いた次世代省エネ型建築・全館空調システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
戸建住宅における領域統合システム開発	住宅局住宅生産課

二酸化炭素を利用したコンクリートスラッジの再資源化に関する技術開発	住宅局住宅生産課
薄型ALCパネルのプレカットシステムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
改修工事におけるエコ生産のための3次元レーザースキャナーを用いた計測の技術開発	住宅局住宅生産課
建築分野における土の高度利用と新構法の研究・開発	住宅局住宅生産課
安全安心な建物建設に資する配筋検査システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
鉄骨造建築物の安全性向上に資する新自動溶接技術の開発	住宅局住宅生産課
湿式外断熱工法外壁に係る火災安全性能評価基準、及び、燃え広がりを抑制する施工技術の開発	住宅局住宅生産課
既存RCフレームに合成接合される枠付き鉄骨ブレースを用いた耐震補強法に関する技術開発	住宅局住宅生産課
中高層建築物の大幅な重量軽減を目的としたプレストレスト集成材床スラブシステムの技術開発	住宅局住宅生産課
新型ボルトにより補強した木造軸組工法の技術開発	住宅局住宅生産課
既存小規模木造住宅の基礎の耐震補強工法の開発	住宅局住宅生産課
地震後の早期運転再開支援システムに関する研究	鉄道局技術企画課技術開発室
鋼橋・橋台・盛土一体化による老朽橋梁の再生に関する研究	鉄道局技術企画課技術開発室
高効率誘導電動機の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	国土技術政策総合研究所
物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究	国土技術政策総合研究所
グリーンITSの研究開発	国土技術政策総合研究所
3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究	国土技術政策総合研究所
美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究	国土技術政策総合研究所
社会資本LCAの実用化研究	国土技術政策総合研究所
住宅種別に応じた省エネルギー消費性能評価法の開発	国土技術政策総合研究所
プレート境界の固着状態及びその変化の推定に関する研究	国土地理院
測地観測に基づく地殻活動イベントの検知能力に関する研究	国土地理院
航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究	国土地理院
公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発	国土地理院

## 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する租税特別措置等

(事後評価を実施する租税特別措置等)

租税特別措置等の名称	局 等
中部国際空港整備準備金	航空局
収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	土地・建設産業局、都市局、住宅局、鉄道局、航空局
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	土地・建設産業局、都市局、住宅局
収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	土地・建設産業局、都市局、住宅局、航空局
特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	都市局、住宅局、航空局
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	国土政策局、土地・建設産業局、都市局、道路局、住宅局、航空局、北海道局
大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例	土地・建設産業局
特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（本四連絡橋に係るもの）	道路局

行政評価法第 7 条第 2 項第 2 号イに該当する個別公共事業  
(事業採択後 5 年間に経過した時点で未着工の公共事業)

該当なし